

第6節

区民の暮らしを力づよく 支えるまちづくり

1 都市基盤の充実・質の向上

- (1) 土地利用と市街地整備の方針
- (2) 木造密集市街地の改善
- (3) 良好な市街地環境の創出
- (4) 大規模公園予定地の整備
- (5) 地域生活圏と中心核の整備

2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備

- (1) 道路ネットワークの形成
- (2) 鉄道の整備
- (3) 楽しく快適に移動できる交通
- (4) 情報通信ネットワーク化の推進

3 地域の魅力を高めるまちづくり

- (1) 水と緑にあふれる都市環境の充実
- (2) 美しい都市景観づくり
- (3) 住みよく永住できる居住環境づくり
- (4) 歩いて楽しめる個性あるまち
- (5) 安心して生活できるまちづくり

4 安全で災害に強いまちづくり

- (1) 防災まちづくり
- (2) 防災体制の充実
- (3) みんなで守るまちづくり

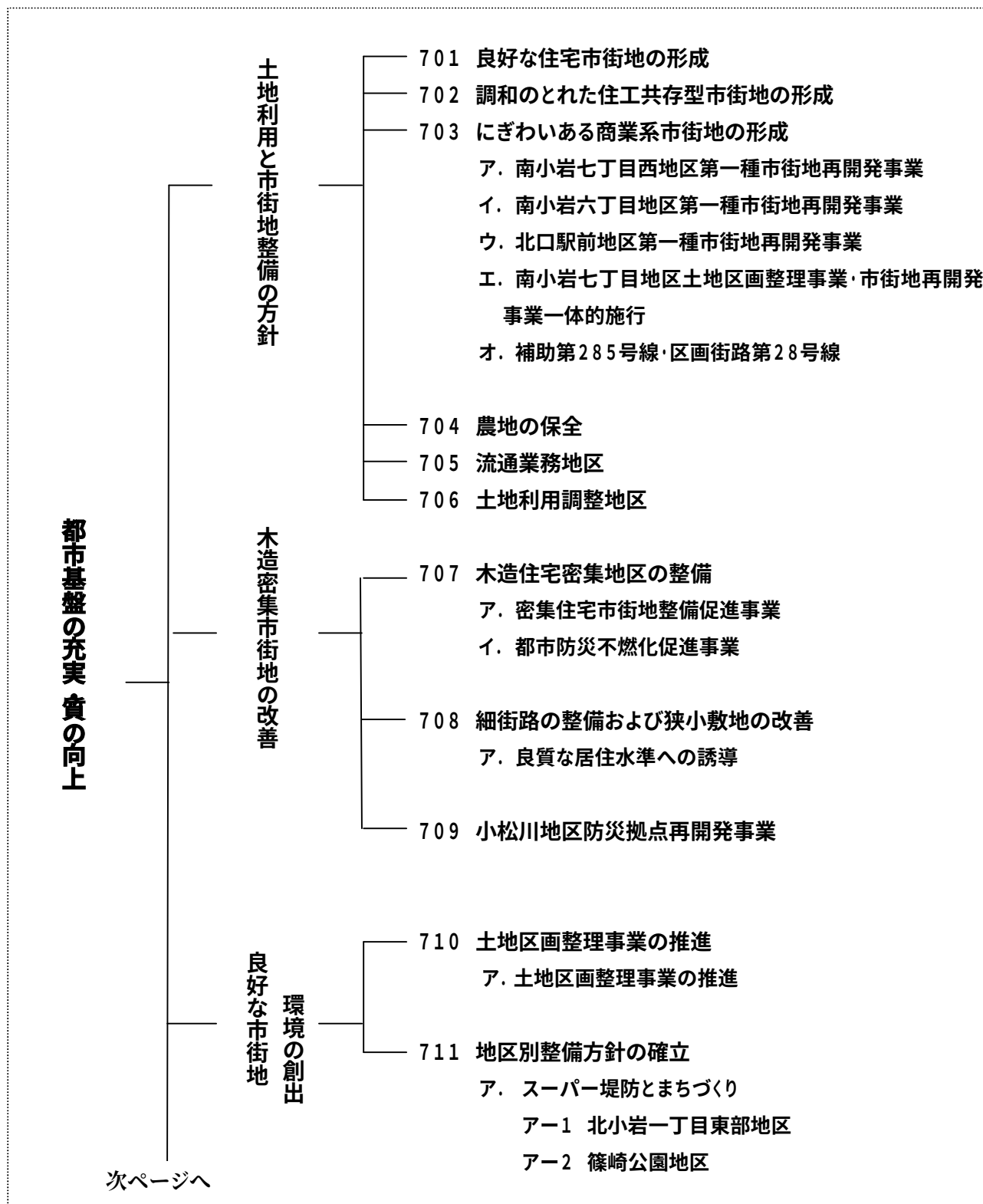
1 都市基盤の充実・質の向上

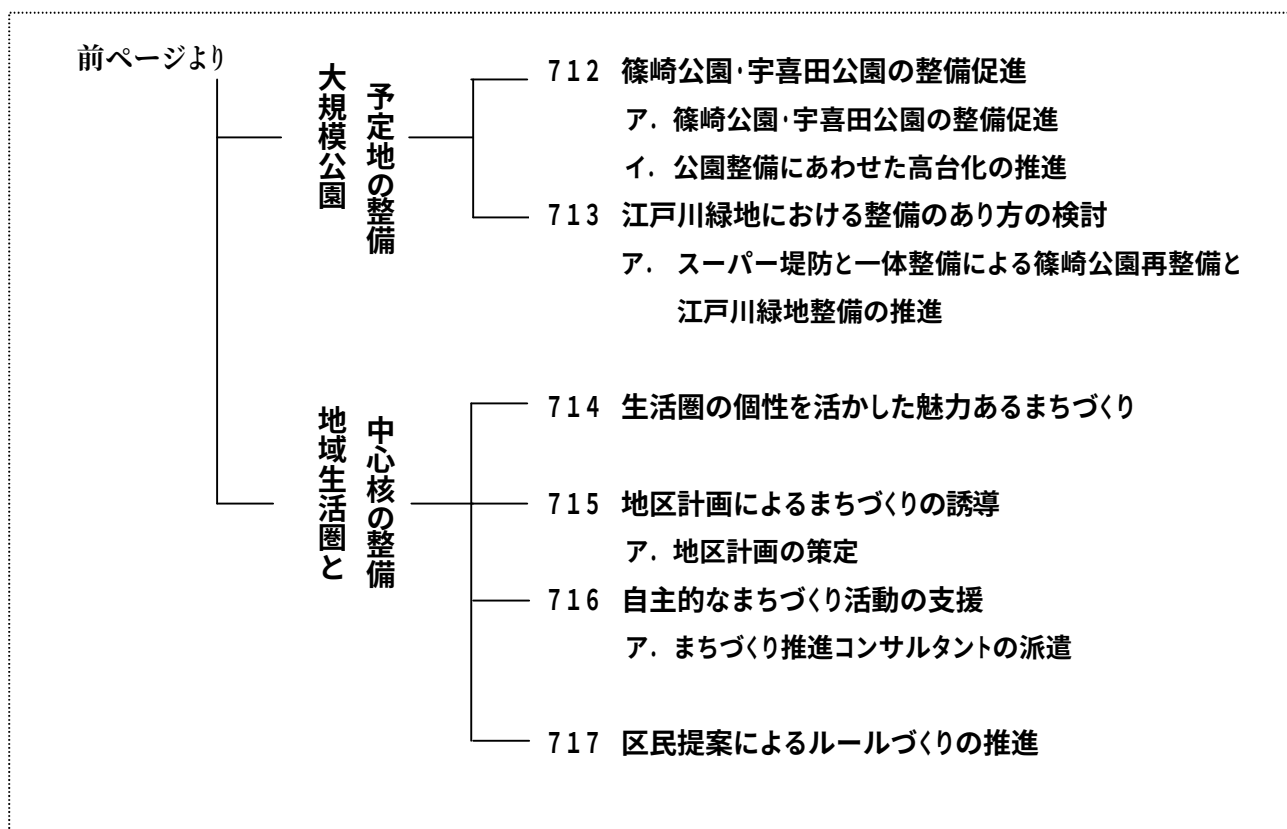
【施策の考え方】

「江戸川区街づくり基本プラン」に基づいた計画的なまちづくりを進め、安全で魅力ある都市の形成を目指し、社会経済状況の変化及び価値観の多様化に対応した、区民生活の質が高まるよう、土地利用、市街地整備等を進めます。

併せて、これからのまちづくりにおいて、区民が主体的に活動し、地域毎に将来のまちの姿について区と認識を共有し、地区の個性に応じた区民発意のまちづくりを進めます。

【施策体系図】





(1) 土地利用と市街地整備の方針

701 良好な住宅市街地の形成

地域地区※指定、地区計画※等を活用し、土地の細分化防止、建物の高さ規制等によって、地区ごとの特性にあわせた良好な住環境の創出及び保全を図ります。

また、木造住宅密集地区※については、密集住宅市街地整備促進事業※を活用することにより、生活道路を拡幅し、安全な住宅市街地の形成を図ります。併せて、建替え更新時に狭あい道路の拡幅整備、狭小敷地の改善のための隣接敷地買い増しの誘導等を図るとともに、一定規模の土地の開発に当たっては、周辺の住環境と調和のとれた土地利用を誘導します。

- ※ 地域地区：都市計画区域内の土地を利用目的によって区分し、建築物等について必要な制限を課すことにより、土地の合理的利用を図るもの。
- ※ 地区計画：小規模な地区を対象として、用途地域では決められない詳細な土地利用、建築の形態等を定める計画。
- ※ 木造住宅密集地区：木造住宅の密度が高く、その中に老朽住宅が相当数含まれ、道路等の公共施設整備の水準が低く、防災危険度が高い地区。
- ※ 密集住宅市街地整備促進事業：老朽木造住宅が密集している地区において、道路や公園等の公共施設、生活環境施設の整備や老朽木造住宅の建替え等を促進し、居住環境の向上や良質な住宅供給を行う事業。

702 調和のとれた住工共存型市街地の形成

用途地域※、特別用途地区※、地区計画等を活用することにより、地区ごとの特性にあわせたまめ細かい地区ルールづくりを推進し、住工が共存する環境の整備に努めます。

また、工業系用途地域内での集合住宅等の土地利用の転換に当たっては、周辺環境との調和に配慮した建設計画を誘導します。

- ※ 用途地域：住宅・商店・工場等が混乱して立地するのを防ぐため、地域ごとに建てられる建物の種類を規制したもの。
- ※ 特別用途地区：地域地区の目的を基本とし、これを補完するため、建築基準法に基づき地区の特性や課題に応じて地方公共団体の条例で建築物の用途に係る規制の強化又は緩和を行うもの。（本区の場合は、特別業務地区、特別工業地区の2種類を指定）

703 にぎわいある商業系市街地の形成

主要鉄道駅の周辺は、商業や交通の拠点となる地域中心核にふさわしい高度利用を誘導し、賑わいのある商業機能、事務所等の業務機能の充実を図ります。特に、JR小岩駅周辺は、道路・駅広場等の都市施設、及び地区別の事業推進を図ります。また、京成小岩周辺地区は京成本線連続立体化事業の推進に合わせ、まちづくりを進めます。

施策コード	703	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
南小岩七丁目西地区 第一種市街地再開発事業		事業完了		
事業費		0千円	千円	千円
南小岩六丁目地区 第一種市街地再開発事業		事業認可 組合設立	権利変換計画認可	建設工事
事業費		0千円	340,000千円	2,000,000千円
北口駅前地区 第一種市街地再開発事業		準備組合設立 都市計画決定協議	都市計画決定	事業認可 組合設立
事業費		16,000千円	0千円	0千円
南小岩七丁目地区 土地区画整理事業・市街地 再開発事業一体の施行		事業計画案作成	都市計画決定 (土地区画整理事業) 用地買収	都市計画決定 (市街地再開発事業) 用地買収
事業費		34,000千円	278,000千円	492,000千円
補助第285号線 区画街路第28号線		詳細設計	事業認可 用地買収	用地買収
事業費		15,000千円	51,000千円	51,000千円

704 農地の保全

生産緑地地区の追加指定を行い、農地の保全に努めます。

705 流通業務地区

東京東部の流通拠点としての環境を維持するとともに、高機能な物流拠点としての適切な誘導を図ります。

706 土地利用調整地区

大規模な都市機能の転換に当たっては、地区の立地特性・機能特性を考慮しながら、特別用途地区、地区計画等の活用を図り、都市の魅力と活力につながる土地利用の促進に努めます。

(2) 木造密集市街地の改善

707 木造住宅密集地区の整備

主要生活道路及び防災生活道路、防災性を向上する公園・広場等の整備を促進し、老朽化した建築物の建替え、不燃建築物の誘導等を図ることにより、燃えにくい街の形成に努め、安全性と防災性の高い市街地の形成を図ります。また、主要な避難路である都市計画道路の整備に合わせ、沿道の老朽建築物の不燃化建替えを促進し、延焼遮断帯の形成を図ることにより、大地震等による火災時の安全な避難・輸送を確保するとともに、火災の燃え広がりにくい防災性の高い市街地の形成を図ります。

施策コード		707	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
密集住宅市街地整備促進事業	南小岩七・八丁目地区		事業中	同左	同左
	松島三丁目地区				
	下鎌田東地区				
	一之江四丁目南地区				
	春江町三丁目南地区				
	江戸川一丁目地区				
	一之江三丁目南地区				
	中葛西八丁目地区				
	二之江西地区				
	平井二丁目付近地区				
事業費			1, 268, 830千円	1, 100, 000千円	600, 000千円
都市防災不燃化促進事業	補助第142・143号線地区		事業中	同左	同左
	補助第144号線地区				
事業費			10, 800千円	54, 000千円	81, 000千円

708 細街路※の整備および狭小敷地の改善

区民及び事業者の理解と協力を得ながら、細街路の拡幅整備を推進します。また、細街路拡幅整備指針をホームページで公開することで、建築行為全般が円滑に推進できるよう図ります。

※ 細街路：幅員4m未満の道路

施策コード	708	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
良質な居住水準への誘導		細街路拡幅整備の推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

709 小松川地区防災拠点再開発事業

29年度の事業終了に向け、未着工街区の調整を都と行います。また、スーパー堤防整備事業について、東京都及び国土交通省と積極的に調整を行います。

(3) 良好な市街地環境の創出

710 土地区画整理事業※の推進

清掃事務を適切に執行するとともに、事業中及び未着手の土地区画整理事業の早期完了を目指し、防災性の向上を図り、安全で良好な環境の創出に努めます。

※ 土地区画整理事業：土地所有者等から土地の一部を提供してもらい、道路や公園等に活用し、市街地を面的に整備することで居住環境を向上させ、一方で宅地を整形化し利用増進を図ることを目的とした事業。

施策コード	710	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
土地区画整理事業の推進	一之江駅西部地区 清算事務		清算事務(完了予定)	
	瑞江駅北部地区 清算事務		清算事務	清算事務(完了予定)
	篠崎駅西部第四期街区 造成工事		換地計画縦覧	換地処分
	篠崎駅西部第五期街区 事業準備		同左	同左
事業費		89,212千円	23,000千円	11,000千円

711 地区別整備方針の確立

区全体の防災性を強化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防整備を推進します。

施策コード	711	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
スーパー堤防とまちづくり 地区別整備の推進	北小岩一丁目東部地区 宅地造成設計 地区計画手続き	宅地造成工事 仮換地引渡	換地計画縦覧	
	篠崎公園地区 事業計画決定 地区計画手続き	審議会設置 換地設計決定	仮換地指定・宅地造成 工事・第一次仮換地引 渡	
事業費		225,471千円	2,269,333千円	2,095,000千円

(4) 大規模公園予定地の整備

712 篠崎公園・宇喜田公園の整備促進

篠崎公園、宇喜田公園については、都市計画公園・緑地の整備方針において、2020年までに優先的に事業に着手する「優先整備区域」が位置づけられ、東京都により整備が進められています。今後も、公園の整備促進、早期完成を要請していきます。

低地の本区においては、大島小松川公園や葛西臨海公園などのように大規模公園の地盤を高く整備することは、防災上大変重要です。水害時にも安全な避難場所となるよう今後も篠崎公園など大規模公園の整備にあわせた高台化を東京都に要請していきます。

施策コード	712	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
篠崎公園・宇喜田公園 の整備促進	整備促進要請	同左	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
公園整備にあわせた 高台化の推進	要請	同左	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

713 江戸川緑地における整備のあり方の検討

スーパー堤防※事業の機会を捉えて、隣接する篠崎公園の一部や江戸川緑地の一部についても一体的に高台化する整備を推進していきます。

※ スーパー堤防：堤防の街側を盛土し、その幅は堤防高さの約30倍で非常に幅が広く予想を超える洪水でも壊れることが無い堤防。

施策コード	713	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
江戸川緑地における 整備のあり方の検討	広場として開放	広場として開放	広場として開放	広場として開放
事業費		0千円	0千円	0千円

(5) 地域生活圏と中心核の整備

714 生活圏の個性を活かした魅力あるまちづくり

区民生活の多様化を踏まえつつ、区内6つの地域(中央、小松川・平井、葛西、小岩、東部及び鹿骨)がそれぞれ快適性、利便性及び安全性を高め、区民が誇りと愛着をもって生活できるよう、個性的で魅力的なまちづくりを推進します。

715 地区計画によるまちづくりの誘導

住民の理解と参加による地域の特性にあった地区計画を策定し、建築物、土地利用等の規制・誘導及び一部事業の導入によるまちづくりを推進します。なお、東京都が策定した「土地区画整理事業を施行すべき区域※」見直しガイドラインに基づいた都市計画変更を適宜行います。

※ 土地区画整理事業を施行すべき区域: 戦災復興のもとに市街地の拡大を抑止するために緑地として整備することを指定された旧緑地地域を指定解除することに伴って、土地区画整理事業により基盤整備水準を上げる予定地域として指定された区域。

施策コード		715	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
地区計画の策定	東葛西一丁目付近地区		素案策定	地区計画決定	運用・実現
	平井二丁目付近地区		素案策定	地区計画決定	運用・実現
	南小岩南部・東松本付近地区		素案検討	素案策定	地区計画決定
事業費			34,852千円	10,000千円	3,000千円

716 自主的なまちづくり活動の支援

区民の自主的な景観づくり活動を支援するために、必要に応じて専門家の派遣を行います。

施策コード		716	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
まちづくり推進 コンサルタント派遣			2地区程度	同左	同左
事業費			200千円	200千円	200千円

717 区民提案によるルールづくりの推進

区民提案による地区計画、建築協定※等の地区のルールづくりを推進します。

※ 建築協定: 土地所有者等の全員の合意によって建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠等の基準を定めた協定。

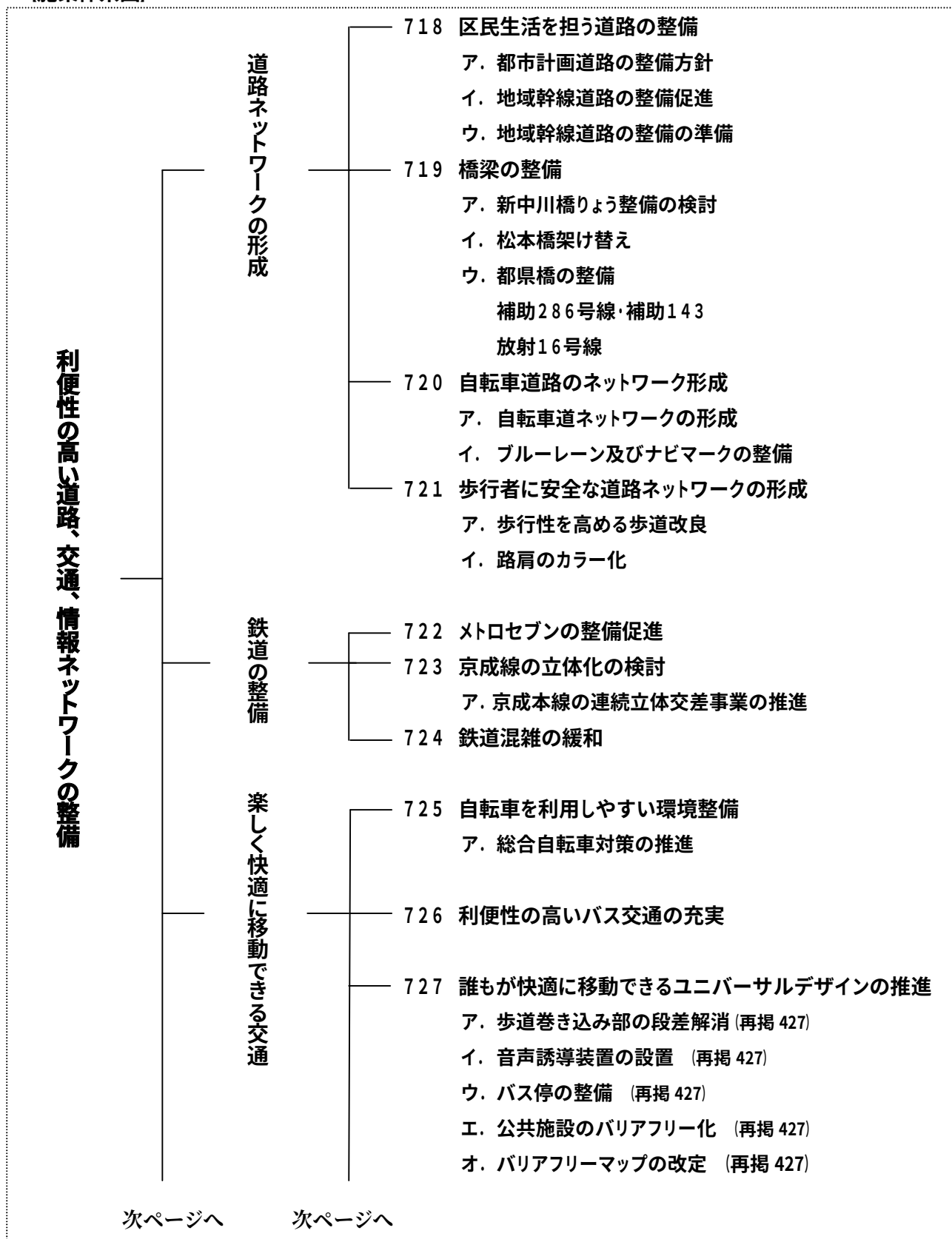
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備

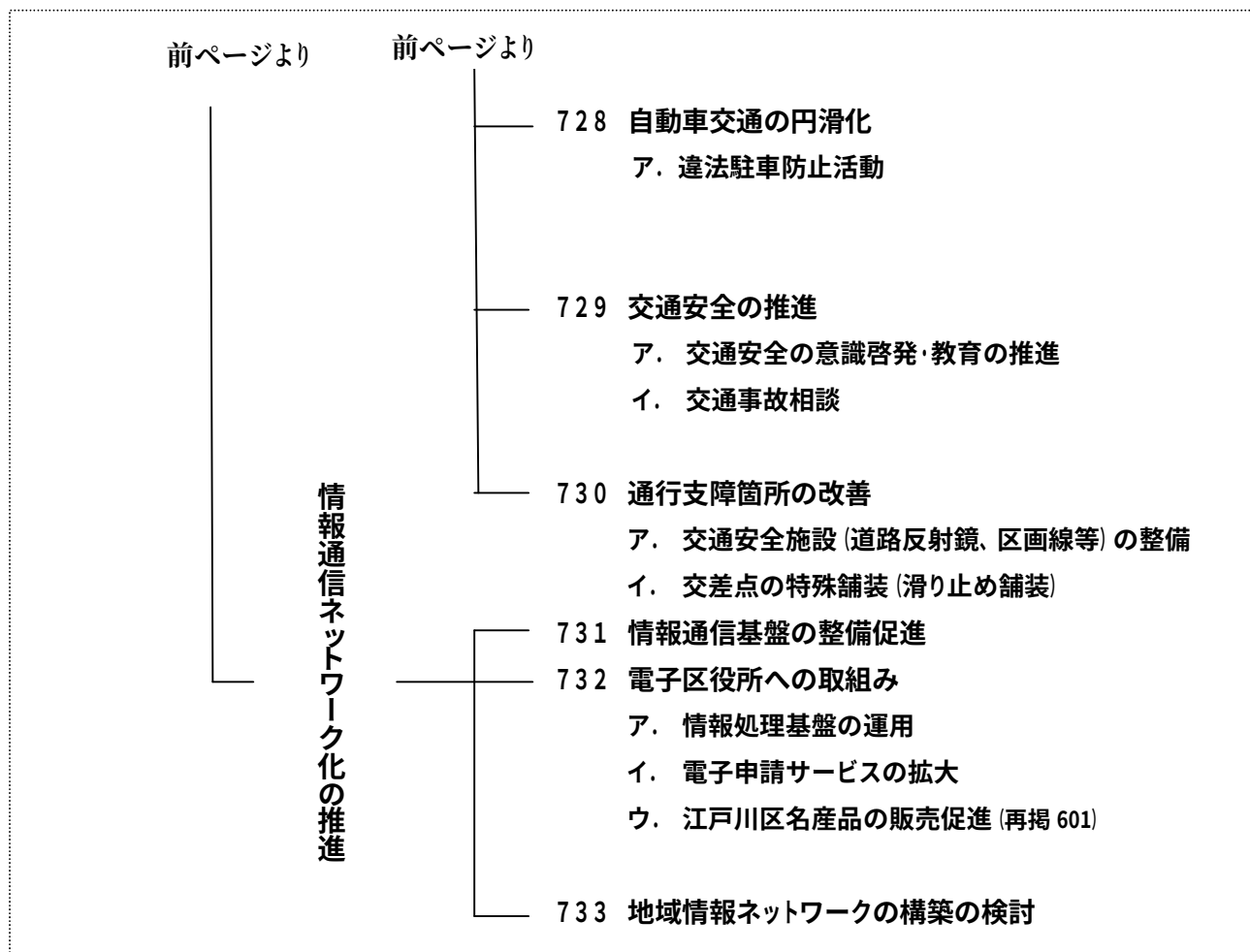
【施策の考え方】

都市計画道路や橋梁の整備による道路ネットワーク、公共交通機関、自転車走行環境等を効果的に整備・活用し、誰もが安心・快適に移動できるまちづくりを進めます。

また、高度情報化に対応した情報通信の利便性の高いまちをめざします。

【施策体系図】





(1) 道路ネットワークの形成

718 区民生活を担う道路の整備

地域幹線道路となる都市計画道路の整備を推進し、円滑な道路交通の確保及び質の高いまちづくりを推進します。併せて、電線類の地中化の推進を図ります。

施策コード		718	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
都市計画道路の整備方針			第四次事業化計画の策定	同左に基づく事業推進	同左に基づく事業推進
事業費			0千円	0千円	0千円
地域幹線道路の整備促進	補助第264号線 (北小岩)		建物調査・算定 用地買収 道路整備	建物調査・算定 用地買収 道路整備	道路整備
	補助第284・288号線 (中央)		用地買収 道路整備	道路整備	道路整備
	補助第286号線 (中央)		用地買収 地中化	地中化	
	補助第288号線 (南篠崎)		建物調査・算定 用地買収 道路整備	用地買収 道路整備	道路整備

	補助第288号線 (北篠崎)	建物調査・算定 用地買収	建物調査・算定 用地買収	建物調査・算定 用地買収
	補助第288・290号線 (一之江)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	道路整備	道路整備
	補助第289号線 (春江)	建物調査・算定 用地買収	建物調査・算定 用地買収 道路整備	用地買収 道路整備
	補助第289号線 (江戸川)	建物調査・算定 用地買収	建物調査・算定 用地買収	建物調査・算定 用地買収
	事業費	1,449,393千円	2,820,000千円	2,807,000千円
整備準備	補助第288号線 (上篠崎)	事業化準備	事業化準備	道路設計
	補助第289号線 (東葛西)	事業認可	建物調査・算定 用地買収	建物調査・算定 用地買収
	事業費	14,115千円	10,000千円	30,000千円

719 橋梁の整備

新中川橋梁整備基本計画で架け替え対象となっている松本橋の架け替え事業に取り組みます。また、未整備橋梁(鹿本橋・春江橋・瑞江大橋)について、江戸川区橋梁長寿命化修繕計画との整合を図りながら、地域のまちづくりと一体となった橋梁整備を検討します。

都県橋補助286号線は、取付道路を含めた都・県による橋梁整備に向け、引き続き関係機関と調整を図っていきます。また、補助143号線・放射16号線は、東京都施行の都市計画道路第三次事業化計画優先整備路線に位置付けられていることから東京都・千葉県に早期整備を強く要請していきます。

施策コード	719	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
新中川橋りょう整備の検討		整備内容・手法の検討	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
松本橋架け替え		詳細設計	仮人道橋設置 旧橋撤去工事	橋台・橋脚工事
事業費		45,262千円	176,000千円	466,000千円
都県境の整備 補助286号線・補助143号 線・放射16号線		関係機関調整、 東京都・千葉県へ 整備要請	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

720 自転車道路のネットワーク形成

自転車と歩行者の交通事故の削減、自転車利用の促進及び走行マナー促進などを目指し、交通管理者と協議をしながら自転車走行環境整備(ブルーレーン、ナビマーク)を推進します。また、国道、都道とのネットワークの形成を図るため、引き続き国・東京都に整備要請を行っていきます。

施策コード	720	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
自転車道ネットワークの形成	国・東京都へ整備要請	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
ブルーレーン及びナビマークの整備	葛西駅周辺及び中央地区等整備	補助286号線等整備	補助288号線等整備	
事業費	2,300千円	1,800千円	1,700千円	

721 歩行者に安全な道路ネットワークの形成

歩道の改修及び街路樹の根上がり箇所の補修などを実施し、より安全で安心して歩ける歩道の整備に努めます。併せて、交通事故減少を図るため、警察と連携しながら、交通事故多発路線の重点的な安全対策等に取り組めます。

施策コード	721	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
歩行性を高める歩道改良	整備工事 1路線 120m	整備工事 1路線 380m	同左	
事業費	11,578千円	40,000千円	40,000千円	
路肩のカラー化	整備工事 2000m	同左	同左	
事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	

(2) 鉄道の整備

722 メトロセブンの整備促進

「今後整備について検討すべき路線」として、平成12年の運輸政策審議会答申に位置付けられている。その実現に向けて、平成27年度に予定される次期答申においてもその位置付けを確保し、膨大な事業費の縮減等諸課題の解決に取り組んでいきます。

723 京成線の立体化の検討

京成本線立体化について、東京都、葛飾区及び京成電鉄との調整により課題解決を図り、早期に事業化されるよう取り組んでいきます。

施策コード	723	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
京成本線の連続立体交差事業の推進	京成本線連続立体交差実現に向けて東京都等と調整	同左	同左	
事業費	549千円	※※※千円	※※※千円	

724 鉄道混雑の緩和

各路線における通勤・通学の混雑緩和策の検討を、鉄道事業者に要請します。

(3) 楽しく快適に移動できる交通

725 自転車を利用しやすい環境整備

「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し、①駅前駐輪場の整備②放置禁止区域のエリア制実施③自転車業務駅別委託による放置自転車撤去啓発活動の効率化④自転車利用者のマナー向上を4本の柱とし、総合自転車対策を推進していきます。

施策コード	725	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
総合自転車対策の推進		駐輪場運営業務の 駅別一括業務委託 (11駅)	同左	同左
事業費		905,229千円	※※※千円	※※※千円

726 利便性の高いバス交通の充実

バス交通の利便性向上を図るため、増便や運行ルートの変更、乗継利便性の向上等をバス事業者と協議し、改善が図れるよう要請していきます。

727 誰もが快適に移動できるユニバーサルデザイン※の推進

バリアフリー※のまちづくりを進めるために、歩道巻き込み部の段差解消、音声誘導装置の設置、バス停の整備等を推進するとともに、エレベーターや自動扉の設置、多目的手洗所への改修等のバリアフリー化を推進します。また、誰もが利用しやすく快適に移動できる駅の整備を、鉄道事業者に要請します。

誰もが安心して街に出かけ施設利用ができるように、バリアフリーマップの改定版を作成し、周知及び活用にあつめます。

※ ユニバーサルデザイン：年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、どんな人でも使えるように設計されたデザイン。

※ バリアフリー：人が生活する上で妨げとなる障害（バリア）が、街、施設、道路、住宅、人々の意識、社会等から取り除かれた状態。

施策コード	727	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
歩道巻き込み部の段差解消 再掲427		道路改修及び占用工 事にあわせて改修	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
音声誘導装置の設置 再掲427		設置工事4基	設置工事2基	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
バス停の整備 再掲427		0ヶ所	2ヶ所	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
公共施設のバリアフリー化 再掲427		手洗所改修2施設	手洗所改修6施設	手洗所改修6施設
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

バリアフリーマップの改定 再掲427	2000冊 作成	配布	配布
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、歩道巻き込み部の段差解消・音声誘導装置の設置・バス停の整備・公共施設のバリアフリー化・バリアフリーマップの改定（施策コード427）の中で計上しています。

728 自動車交通の円滑化

区民・警察との協働による違法駐車防止キャンペーン、パトロール等を実施して違法駐車台数の減少をめざします。

施策コード	728	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
違法駐車防止活動		違法駐車防止キャンペーン、パトロール等の実施	同左	同左
事業費		3,159千円	3,159千円	3,159千円

729 交通安全の推進

交通安全運動等の啓発活動、学校等における交通安全教育等を実施し、自転車マナー、ルール等の啓発活動を強化します。また、関係機関等と連携しながら、交通事故当事者が円滑に解決できるよう相談等の支援を行います。

施策コード	729	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
交通安全の意識啓発・教育 の推進	交通安全意識の啓発	同左	同左	
	交通安全教室の開催 (15校)	同左 (40校)	同左 (73校)	
事業費	6,864千円	10,553千円	16,572千円	
交通事故相談	交通事故相談	同左	同左	
事業費	212千円	212千円	212千円	

730 通行支障箇所の改善

誰もが安全に道路を利用できるよう、交通管理者、地域住民と連携を図り、交通環境の向上に努めていきます。

施策コード	730	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
交通安全施設(道路反射鏡、区画線等)の整備	実施	同左	同左	
事業費	35,747千円	35,000千円	35,000千円	

交差点の特殊舗装 (滑り止め舗装)	整備工事 40ヶ所	30ヶ所	同左
事業費	37,455千円	30,000千円	30,000千円

(4) 情報通信ネットワーク化の推進

731 情報通信基盤の整備促進

情報通信基盤を活用することにより、快適な情報提供環境を促進します。

732 電子区役所への取組み

申請・届出等の各種手続きの電子化の取組みを計画的に促進し、利便性の向上に努めます。

施策コード	732	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
情報処理基盤の運用	e－SHIPの運用	同左	同左	
	業務システムの 構築(改修)・運用	同左	同左	
事業費	3,676,567千円	3,450,000千円	3,250,000千円	
電子申請サービスの拡大	電子化対象手続の拡大	同左	同左	
事業費	3,469千円	3,500千円	3,500千円	
江戸川区名産品の販売促進 再掲601	実施	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「—」:事業費は、江戸川区名産品の販売促進(施策コード601)の中で計上しています。

733 地域情報ネットワークの構築の検討

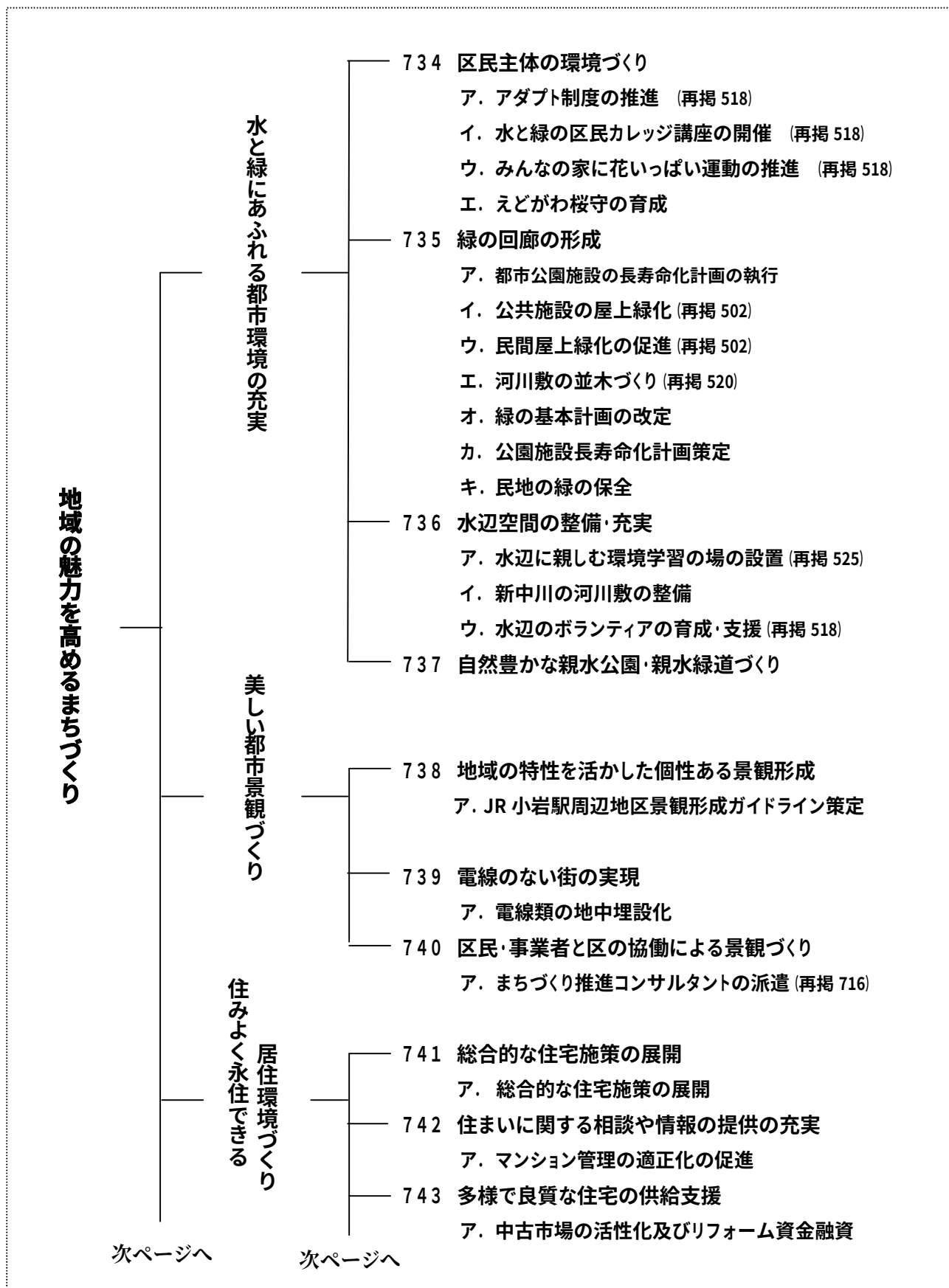
地域内の情報交流と地域からの情報発信を高めるために、関係機関と連携し、地域情報ネットワークの構築を検討していきます。また、地域活動ホームページの活用を図り、町会・自治会の活動の透明性の向上及び加入の促進に努めます。

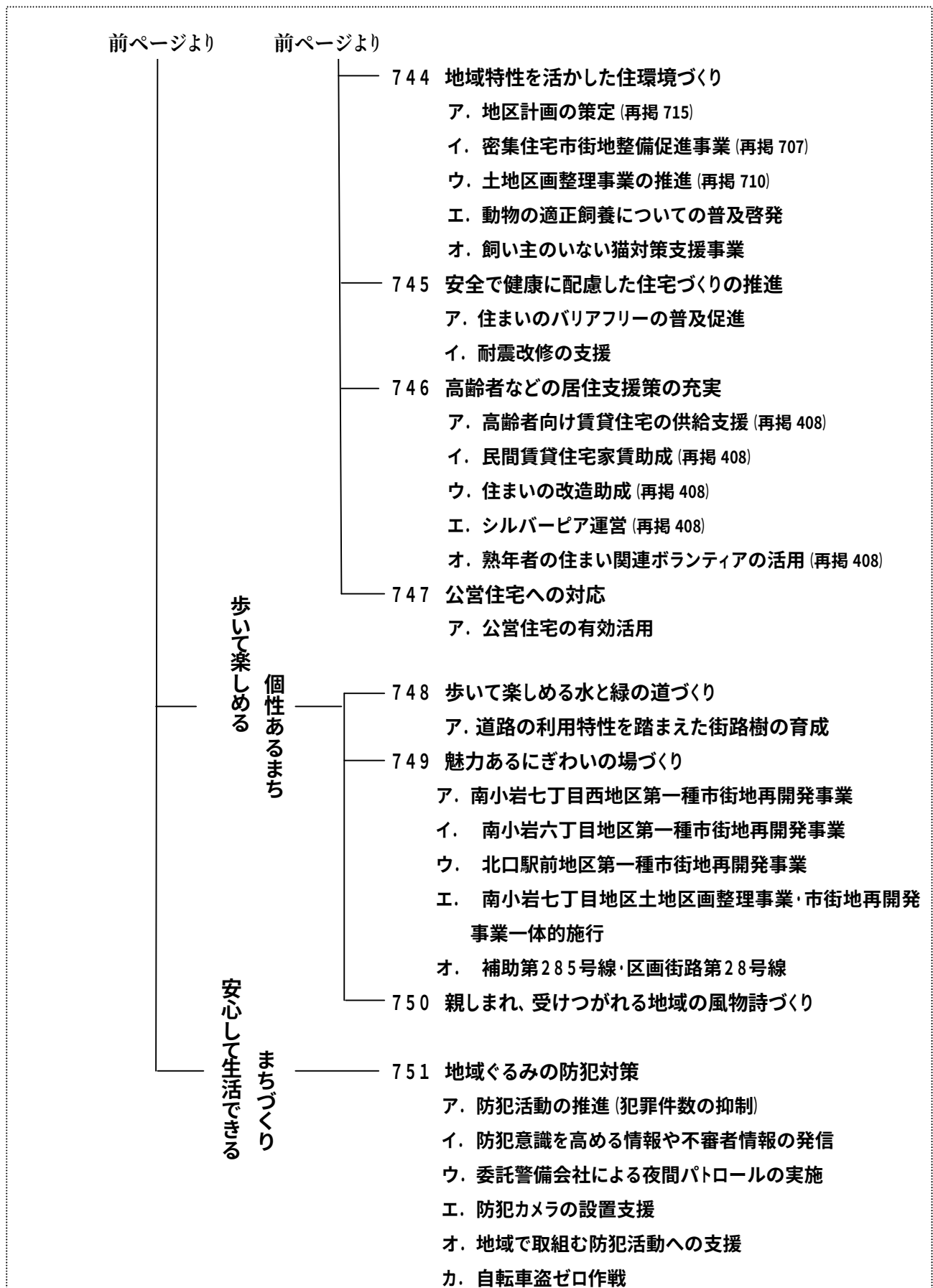
3 地域の魅力を高めるまちづくり

[施策の考え方]

水辺、緑等の様々な都市の資源と魅力を育て、まちづくりに活かします。また、事故、犯罪等を防止した、安心して暮らせる魅力の高いまちづくりを進めます。

[施策体系図]





(1) 水と緑にあふれる都市環境の充実

734 区民主体の環境づくり

アダプト制度※により各ボランティアの活動の展開を図っていきます。

元気な桜を育てるまちづくりを目標に、区内の桜を守り育て、広める役割を担う人材「えどがわ桜守」を育成し、その活動を支援します。

また、みんなの家に花いっぱい運動を推進し、四季おりおりの花と緑があふれるまちづくりを進めます。

※ アダプト制度:道路、河川、公園等の公共スペースで実施する清掃等のボランティア活動を支援する制度。

※ えどがわエコセンター:江戸川区という地域社会を舞台として区民、事業者、行政が連携・協働するという新たなパートナーシップのもと、多くの人々に環境にやさしい生活を広げるため全区的に設立した特定非営利活動法人。

施策コード		734	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
アダプト制度の推進	公園ボランティアの育成・支援 再掲518	公園ボランティア連絡会の支援等	同左	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	まちかどボランティアの育成・支援 再掲518	活動の支援相談	同左	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	緑のボランティアの育成・支援 再掲518	活動の相談・支援 バンダナの支給	同左	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	水辺のボランティアの育成・支援 再掲518	水辺の活動交流会等の支援	同左	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
水と緑の区民カレッジ講座の開催 再掲518		26講座	同左	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
みんなの家に花いっぱい運動の推進	花鉢アレンジ講習会の開催 再掲518	10会場	同左	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	庭木の手入れ講習会の開催 再掲518	講習会 9会場	同左	同左	同左
		緑の相談所 9会場	同左	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	ウェルカム・ガーデナーの育成 再掲518	5会場	同左	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円

えどがわ桜守の育成	桜守活動の支援等 全国さくらシンポジウム に向けた準備	桜守活動の支援等 全国さくらシンポジウム の開催	桜守活動の支援等
事業費	306千円	306千円	306千円

「一」：事業費は、公園ボランティアの育成・支援・まちかどボランティアの育成・支援・緑のボランティアの育成・支援・水辺のボランティアの育成・支援・水と緑の区民カレッジ講座の開催・花鉢アレンジ講習会の開催・庭木の手入れ講習会の開催・ウェルカム・ガーデナーの育成（施策コード518）の中で計上しています。

735 緑の回廊※の形成

「みどりの基本計画」に基づき、みどりを守り・育み・創る施策を推進します。

都市公園施設のライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図り、適切に維持管理を行っていくための長寿命化計画に基づき、計画的な施設の更新を行います。

また、土木公共施設全体の方針に基づき、児童遊園、その他の公園施設における適切な維持管理、計画的な更新を行います。

旧江戸川における堤防天端及び河川敷への桜を主とした植栽を計画的に実施し、環境整備を推進します。

宅地開発等により、消滅してしまう可能性のある農地や樹林、名木・古木、保護樹等について、江戸川区の貴重な資源として、積極的に維持・保全するための取り組みを行います。

「住宅等整備事業における基準等に関する条例※」に基づき屋上緑化を推進することにより、ヒートアイランド現象の抑制を図ります。

※ 緑の回廊：公園、河川、学校等の緑の核をなす施設を親水緑道や緑道等、緑豊かな道路で結んだ回遊性のあるネットワーク。

※ 住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

施策コード	735	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
都市公園施設の長寿命化 計画の執行		3箇所	同左	同左
事業費		50,000千円	50,000千円	50,000千円
公共施設の屋上緑化 再掲502		2施設	3施設	1施設
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
民間屋上緑化の促進 再掲502		促進件数 100件	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
河川敷の並木づくり 再掲520		旧江戸川の桜等植栽 計画	設 計	実 施
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
みどりの基本計画の推進		実施施策の推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
公園施設長寿命化計画策定		土木公共施設全体 の方針	児童遊園、その他施設 の調査・検討	児童遊園、その他施設 の計画策定
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円

緑の保全	方針の検討	計画策定	実 施
事業費	3,000千円	※※※千円	※※※千円

「一」：事業費は、公共施設の屋上緑化・民間屋上緑化の促進・河川敷の並木づくり（施策コード520）の中で計上しています。

736 水辺空間の整備・充実

えどがわエコセンターとの連携を図りながら、豊かな水辺空間を活用した環境学習の場づくりを行います。

河川空間を「水・緑」の基幹軸として位置づけ、各河川の個性や豊かな水辺環境を日常生活に活かすとともに、自然と共生するための貴重な空間として、自然環境の保全・創出を図ります。また、水辺のボランティア活動について、区民相互の交流や促進、相談、情報の収集・提供等を支援します。

施策コード	736	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
水辺に親しむ環境学習 の場の設置 再掲525		環境学習等の場としての活用	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
新中川の河川敷の整備		整備協議・調整	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
水辺のボランティアの 育成・支援 再掲518		活動の相談・支援 バンダナの支給	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、水辺に親しむ環境学習の場の設置（施策コード525）、水辺のボランティアの育成・支援（施策コード518）の中で計上しています。

737 自然豊かな親水公園・親水緑道づくり

多様な生き物が棲息している親水公園や親水緑道等において、環境資源や自然観察等のふれあいの場として水辺環境の充実、利用の促進を図ります。

施策コード	737	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
水と緑のネットワークの形成		利用の促進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

(2) 美しい都市景観づくり

738 地域の特性を活かした個性ある景観形成

地域特性に応じた「江戸川らしい」景観をさらに高めるため、景観条例による事前協議・届出制度を活用し、適正な開発誘導を行うとともに、景観まちづくりワークショップやえどがわ百景実行委員会等、区民主体の景観まちづくり活動を推進します。

また、JR小岩駅周辺地区については地域特性を踏まえた魅力ある景観まちづくりを推進するため、景観について区民・事業者・区が共通のイメージを持つことにより、将来の良好な景観形成の指針としてガイドラインを作成し周知及び活用努めます。

施策コード	738	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
JR小岩駅周辺地区 景観形成ガイドライン策定	各地区	同左	同左	
事業費	3,500千円	3,500千円	3,500千円	

739 電線のない街の実現

都市計画道路、土地区画整理事業等の整備に併せて、電線類の地下埋設化等を推進し、快適な都市景観の形成を図ります。

施策コード	739	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
電線類の地中埋設化	都市計画道路 700m	都市計画道路 770m	都市計画道路 600m	
事業費	385,000千円	423,500千円	330,000千円	

740 区民・事業者と区の協働による景観づくり

区民の自主的な景観づくり活動を支援するために、情報提供、専門家の派遣等を行います。

施策コード	740	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
まちづくり推進コンサルタント 派遣 再716	2地区程度	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「—」：事業費は、まちづくり推進コンサルタント派遣（施策コード716）の中で計上しています。

(3) 住みよく永住できる居住環境づくり

741 総合的な住宅施策の展開

「区の主要課題＜高齢化（住まい）への対応＞」を踏まえ、効果的かつ重点的な住宅施策を推進します。庁内関係部署との協力体制のもとに東京都居住支援協議会などと連携を図りながら円滑な入居支援を行うとともに、特に高齢者住宅等への入居を促進していきます。

施策コード	741	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
総合的な住宅施策の展開	住宅施策の推進	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

742 住まいに関する相談や情報の提供の充実

危機管理を含め、マンションの総合的な管理を促進するため「マンション通信」の発行支援、学習会等への専門家派遣、マンション関係団体の連携支援等を行います。特に組織的運営に課題が多いとされる小規模マンションについては、管理運営の実態を踏まえてきめ細かい対応に努めます。

施策コード		742	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
適正化の促進 マンション管理の	マンション通信 発行支援		年4回	同左	同左
	マンション交流支援 専門講師の派遣		年3回	同左	同左
事業費			762千円	762千円	762千円

743 多様で良質な住宅の供給支援

既存の住宅ストックを有効に活用し、老朽化した住宅の改修・建替えを促進するため、リフォーム資金の融資あっせんを行い、居住水準や防災性の向上及び住宅産業の振興を図ります。

施策コード		743	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
中古市場の活性化及び リフォーム資金融資			住宅リフォーム資金の 融資あっせん 10件	同左	同左
事業費			1,071千円	1,000千円	1,000千円

744 地域特性を活かした住環境づくり

コミュニティの機能を活かしながら、住民合意に基づいた地区計画制度を活用するとともに、密集住宅市街地整備促進事業や土地区画整理事業の推進を図り、魅力ある良好な住環境を形成します。

町会回覧やしつけ方教室等を通じて、ペットの適正飼養について一層の啓発を図り、人と動物との豊かな共生社会を実現していきます。また、飼い主のいない猫に係る問題を解決するための地域の活動を支援することにより、飼い主のいない猫の減少及び区民の快適な生活環境の保持を図ります。

施策コード		744	年次計画		
計画事業内容			27年度	28年度	29年度
地区計画の策定 再掲715			3地区	同左	同左
事業費			—— 千円	—— 千円	—— 千円
密集住宅市街地整備促進事業 再掲707			10地区	同左	同左
事業費			—— 千円	—— 千円	—— 千円

土地区画整理事業の推進 再掲710	一之江駅西部地区 清算事務	清算事務(完了予定)	
	瑞江駅北部地区 清算事務	清算事務	清算事務(完了予定)
	篠崎駅西部第四期街区 造成工事	換地計画縦覧	換地処分
	篠崎駅西部第五期街区 事業準備	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
動物の適正飼養についての 普及啓発	猫の室内飼育の啓発 や犬の適正飼養に向け たしつけ方教室の開催	同左	同左
事業費	500千円	500千円	500千円
飼い主のいない猫対策 支援事業	飼い主のいない猫の不 妊・去勢手術費助成 (160件)	同左 (200件)	同左 (200件)
事業費	4,000千円	5,000千円	5,000千円

「一」：事業費は、地区計画の策定(施策コード715)、密集住宅市街地整備促進事業(施策コード707)、土地区画整理事業の推進(施策コード710)の中で計上しています。

745 安全で健康に配慮した住宅づくりの推進

建物の新築、増改築に当たっては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、東京都高齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例及び江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例※によるバリアフリー建築を誘導するとともに、バリアフリー化の普及を促進します。

また、江戸川区耐震改修促進計画に基づき、戸建住宅、木造賃貸住宅、分譲マンション並びに緊急輸送道路沿道建築物等に対して、相談のサポートや耐震改修等への助成を行うことで、耐震化を進め、災害に強いまちづくりの形成を図ります。

※ 住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

施策コード	745	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
住まいのバリアフリー の普及促進	普及促進	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
耐震改修の促進	戸建住宅・分譲マンション・緊急輸送道路沿道建築物等に対して耐震化促進事業の実施及び普及啓発	同左	同左	
事業費	421,094千円	412,000千円	412,000千円	

746 高齢者などの居住支援策の充実

熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられるよう、その状態に応じた多様な住まいの普及・整備の促進に努めるとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成※、住まいの改造助成、シルバーピア運営等により、熟年者がより安心して住み続けられる住まいの確保・改善等を図ります。

※ 民間賃貸住宅家賃助成：建物の取り壊し等で家主から転居を迫られた熟年者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、緊急処置として住み替え家賃の差額を助成する。

施策コード	746	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
高齢者向け賃貸住宅の 供給支援 再掲408		高齢者向け賃貸住宅の 供給支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
民間賃貸住宅家賃助成 再掲408		250件	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
住まいの改造助成 再掲408		150件	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
シルバーピア運営 再掲408		50世帯	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
熟年者の住まい関連 ボランティアの活用 再掲408		ボランティアの活用	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「―」：事業費は、高齢者向け賃貸住宅の供給支援・民間賃貸住宅家賃助成・住まいの改造助成・シルバーピア運営・熟年者の住まい関連ボランティアの活用（施策コード408）の中で計上しています。

747 公営住宅への対応

区営住宅については、適正な修繕計画に基づき、維持・管理を行っていくとともに、コストの削減、サービスの向上など、さらに効率的な管理・運営を図るため、指定管理者制度を活用していきます。

また、都営住宅の建替にあたっては、関係部署と連携をとりながら区として必要な施設等の整備について調整、協議を行います。

施策コード	747	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
公営住宅の有効活用	区営住宅の管理 3団地65戸	同左	同左	同左
	都営住宅の建替調整	同左	同左	同左
事業費		25,159千円	30,000千円	30,000千円

(4) 歩いて楽しめる個性あるまち

748 歩いて楽しめる水と緑の道づくり

他機関等の道路工事に合わせ、街路樹の取り扱い（保全・更新等）の協議を行い、良好な街路樹の育成を推進します。また、街路樹の生長による歩道舗装の損傷箇所の補修を行います。

施策コード	748	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
道路の利用特性を踏まえた 街路樹の育成	他機関等との協議 歩道の補修500㎡	同左	同左	
事業費	8,000千円	8,000千円	8,000千円	

749 魅力あるにぎわいの場づくり

主要鉄道駅の周辺は、商業や交通の拠点となる地域中心核にふさわしい高度利用を誘導し、賑わいのある商業機能、事務所等の業務機能の充実を図ります。特に、JR小岩駅周辺は、道路・駅広場等の都市施設、及び地区別の事業推進を図ります。また、京成小岩周辺地区は京成本線連続立体化事業の推進に合わせ、まちづくりを進めます。

施策コード	749	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
南小岩七丁目西地区 第一種市街地再開発事業 再掲703		事業完了		
事業費		—— 千円	千円	千円
南小岩六丁目地区 第一種市街地再開発事業 再掲703		事業認可 組合設立	権利変換計画認可	建設工事
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
北口駅前地区 第一種市街地再開発事業 再掲703		準備組合設立 都市計画決定協議	都市計画決定	事業認可 組合設立
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
南小岩七丁目地区土地区画 整理事業・市街地再開発事 業一体的施行 再掲703		事業計画案作成	都市計画決定 (土地区画整理事業) 用地買収	都市計画決定 (市街地再開発事業) 用地買収
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
補助第285号線 区画街路第28号線 再掲703		詳細設計	事業認可 用地買収	用地買収
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、南小岩七丁目西地区第一種市街地再開発事業、南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業、北口駅前地区第一種市街地再開発事業、南小岩七丁目地区土地区画整理事業・市街地再開発事業一体的施行、補助第285号線区画街路第28号線（施策コード703）の中で計上しています。

750 親しまれ、受けつがれる地域の風物詩づくり

地域のイベント、地域のボランティア活動等を情報提供し、地域住民のふれあいの場づくりを図ります。

(5) 安心して生活できるまちづくり

751 地域ぐるみの防犯対策

「安全・安心まちづくり大綱」に基づき、区民が日々安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、区民、警察、区が一体となり、犯罪抑止に向けた取り組みを行っていきます。

具体的には、警察や消防との連携を強化していくとともに、防犯カメラの設置支援や警備会社による夜間パトロールの実施、各地域で行われている安全・安心パトロール活動への支援等、総合的な防犯まちづくりを推進していきます。

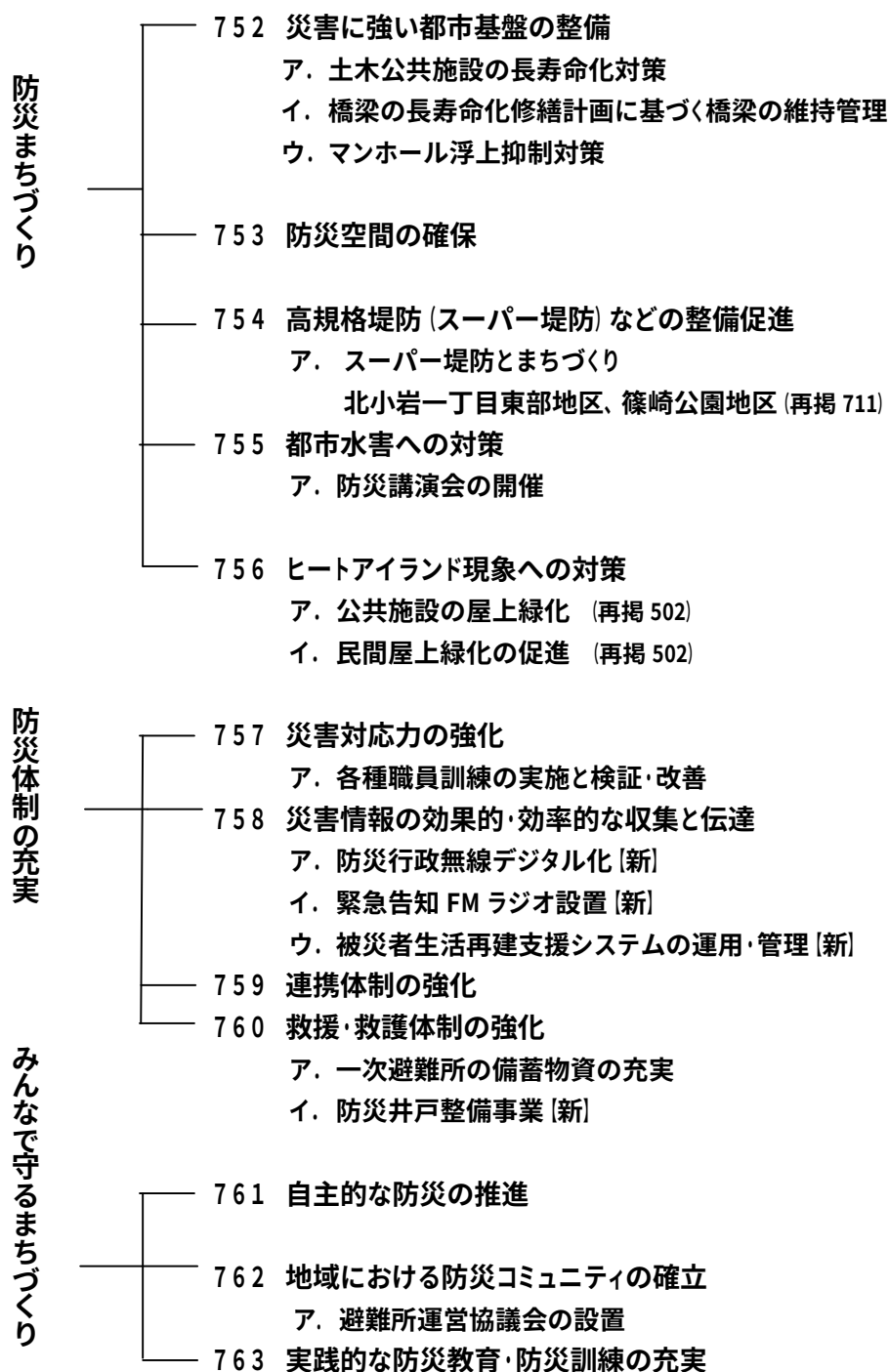
また、身近な防犯抑止対策として、自転車盗ゼロ作戦の実施、メールニュースによる不審者情報の配信、各種イベントでのPRや防犯だより、ホームページを活用した啓発活動の実施により、安全で安心して生活できるまちづくりを進めていきます。

施策コード	751	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
防犯活動の推進 (犯罪件数の抑制)		8,150件 (犯罪件数)	7,800件 (犯罪件数)	7,450件 (犯罪件数)
事業費		1,589千円	1,589千円	1,589千円
防犯意識を高める情報や 不審者情報の発信		えどがわメールニュー ス・防犯だより等の発行	同左	同左
事業費		1,066千円	1,066千円	1,066千円
委託警備会社による 夜間パトロールの実施		パトロールの実施	同左	同左
事業費		41,516千円	41,516千円	41,516千円
防犯カメラの設置支援		設置支援	同左	同左
事業費		30,009千円	※※※千円	※※※千円
地域で取り組む 防犯活動への支援		安全・安心パトロール 等への活動支援	同左	同左
事業費		2,983千円	2,983千円	2,983千円
自転車盗ゼロ作戦		3,100件 (自転車盗件数)	3,000件 (自転車盗件数)	2,900件 (自転車盗件数)
事業費		1,617千円	1,617千円	1,617千円

【施策の考え方】

また、安心して住み続けられるよう、まちづくりと一体の高規格堤防、木造密集市街地の整備等の都市基盤の整備を進め、都市化の進展による都市型水害、ヒートアイランド現象の対応等を推進します。

安全で災害に強いまちづくり



(1) 防災まちづくり

752 災害に強い都市基盤の整備

土木公共施設の長期的な維持管理・更新等のコスト縮減と予算の平準化を図るため、各長寿命化計画を作成し、適切な維持管理に努めます。

施策コード	752	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
土木公共施設の 長寿命化対策	基本計画	平成27年度の基本 計画により各長寿命化 計画実施	同左	
事業費	7,020千円	※※※千円	※※※千円	
橋梁の長寿命化修繕計画 にもとづく橋梁の維持管理	工事、調査委託	平成27年度の調査委 託により実施	同左	
事業費	65,433千円	※※※千円	※※※千円	
マンホール浮上抑制対策	工事、設計	工事、設計	工事	
事業費	297,902千円	297,400千円	195,800千円	

753 防災空間の確保

区民及び事業者の理解と協力を得ながら、助成金制度の活用を図りつつ、細街路の拡幅整備を推進します。また、指定道路図・調書を作成し、閲覧に供することにより、建築行為全般を円滑に推進するよう図ります。

754 高規格堤防（スーパー堤防）などの整備促進

区全体の防災性を強化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防整備を推進します。

施策コード	754	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
スーパー堤防とまちづくり 地区別整備の推進 再掲711	北小岩一丁目東部地区 宅地造成設計 地区計画手続き	宅地造成工事 仮換地引渡	換地計画縦覧	
	篠崎公園地区 事業計画決定 地区計画手続き	審議会設置 換地設計決定	仮換地指定・宅地造成 工事・第一次仮換地引 渡	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「一」：事業費は、スーパー堤防とまちづくり地区別整備の推進（施策コード711）の中で計上しています。

755 都市水害への対策

台風による大雨や下水道の排水能力を超える集中豪雨による浸水被害を防止するため、東京都下水道局と連携し、地勢的条件にあった効果的な浸水対策を推進します。あわせて、区民に対して浸水リスクや気象情報等を提供するとともに、自助・共助による備えにより被害を最小限に抑えるための啓発活動を実施していきます。

施策コード	755	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
浸水対策の推進	効果的な浸水対策、 啓発活動の実施	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

756 ヒートアイランド現象※への対策

公共施設の屋上緑化を推進するとともに、住宅等整備事業における基準等に関する条例※に基づいた民間敷地内の緑化、屋上緑化、駐車場設置部分等に透水性舗装※、保水性舗装※を誘導するとともに省エネルギー機器設置住宅に対する容積率の緩和をすることにより省エネ住宅の建設を促進し、ヒートアイランド現象の抑制を図ります。

※ ヒートアイランド現象：都市中心部の都市活動の結果として生じる気温上昇現象。

※ 住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

※ 透水性舗装：雨水の地中への浸透により、雨水流出抑制、雨天時の歩行性の向上等に効果がある舗装。

※ 保水性舗装：道路の舗装断面に保水機能をもたせた舗装。雨天時に吸収した水分を晴天時に蒸発させ、気化熱を奪うことにより路面の温度が下がる効果が期待できる。

施策コード	756	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
公共施設の屋上緑化 再掲502	2施設	3施設	1施設	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
民間屋上緑化の促進 再掲502	促進件数100件	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

「—」：事業費は、公共施設の屋上緑化・民間屋上緑化の促進（施策コード502）の中で計上しています。

(2) 防災体制の充実

757 災害対応力の強化

実践的な災害対策活動を展開するために、全庁での危機管理体制を構築し、職員一人ひとりの意識と行動力を高めていきます。各種職員訓練の実施と検証、関係機関との連携強化を繰り返し実行していくことにより、的確な災害対応力の向上を図ります。

施策コード	757	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
各種職員訓練の実施	実施	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

758 災害情報の効果的・効率的な収集と伝達

防災設備機器の機能強化を図るため、国の交付金を活用して5ヵ年事業計画により取り組み、都市防災機能を高めます。

大規模災害時に被災者生活再建支援を迅速に行うため、「被災者生活再建支援システム」を導入し、運用していきます。また、小規模災害時のり災証明発行事務もシステムを使用して実施します。

施策コード	758	年次計画		
計画事業内容		27年度	28年度	29年度
防災行政無線デジタル化 【新】		実施設計、 防災行政無線卓更新	工事	工事
事業費		101,012千円	319,572千円	312,120千円
緊急告知FMラジオ設置 【新】		実施設計	工事	工事
事業費		—— 千円	5,508千円	5,524千円
被災者生活再建支援 システムの運用管理【新】		導入	実施	同左
事業費		25,876千円	5,145千円	5,145千円

「—」:事業費は、防災行政無線デジタル化(施策コード758)の中で計上しています。

759 連携体制の強化

災害発生時における各種協定について、自治体や関係機関及び民間事業者との新たな協定締結に努めます。また、協定締結後も緊急連絡先の確認や定期的な情報交換、合同訓練等を通じて、相互に協力体制を構築していきます。

760 救援・救護体制の強化

東京都の被害想定見直しに伴い、災害時に被災者が必要とする備蓄物資の増備・充実を順次図ります。また、備蓄物資は、一次避難所となる区立小・中学校への分散配備、及び区の防災倉庫(小松川・葛西)への拠点配備とします。

震災時、一次避難所における生活用水を確保するため、5ヵ年計画で区立小・中学校への防災井戸の整備を進めます。

施策コード	760	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
一次避難所の備蓄物資充実	充実	同左	同左	
事業費	18,894千円	18,894千円	18,894千円	
防災井戸整備事業[新]	21校整備	21校整備	21校整備	
事業費	63,333千円	63,333千円	63,333千円	

(3) みんなで守るまちづくり

761 自主的な防災の推進

区民に対して自らが住むまちの地区特性や想定される災害を確認し、とるべき予防策や災害時の行動について考えてもらう機会を積極的につくっていきます。また、災害に強いまちづくりと併せて、地域でまちの防災を考え、地域独自の防災計画としてまとめていく「地区防災計画制度」を活用し、区民の防災力を高めるための計画づくりの支援を行っていきます。

762 地域における防災コミュニティの確立

震災時に地域での被災者の支援拠点となる一次避難所(区立小・中学校)の開設及び運営が、スムーズに進められるよう地域・学校職員・避難所開設職員が連携した体制づくりを進めます。

施策コード	762	年次計画		
計画事業内容	27年度	28年度	29年度	
避難所運営協議会の設立	推進	推進	推進	
事業費	0千円	0千円	0千円	

763 実践的な防災教育・防災訓練の充実

子ども、保護者等が災害発生時に適切な対応がとれるよう、あらゆる機会を通じた、より実践的な防災教育及び防災訓練の実施に努めます。

